

施策評価シート (平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成26年 04月 02日

施策 No.	28	施策名	消防・防災対策の充実強化
主管課名	安全安心課	電話番号	0285-83-8396
関係課名	福祉課 商工観光課		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込
人口	人				82,584	82,136	81,511	80,929	85,500

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生命財産を災害から守る。</li> <li>・被害を最小限に抑える。</li> </ul> <p>-----</p> <p>[成果指標設定の考え方及び指標の把握方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意向調査による結果</li> <li>・消防統計の年データで把握(暦年)</li> <li>・生命財産を災害から守ることについての成果指標は、地震・火災による死傷者数・損害額を用いる。</li> </ul>								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被害を最小限に抑えることについての成果指標は、自然災害の被害は少ないことから、火災時の隣家への類焼件数を用いる。</li> <li>・防災備蓄計画             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 備蓄飲料水 計画数量74,400本(乳幼児800人×3本×31日分)</li> <li>(2) 備蓄食料品 計画数量 18,900食(900人×3食×7日分)</li> <li>(3) 災害用簡易トイレ 計画数量3,000個</li> <li>(4) 災害用毛布 計画数量1,660枚</li> </ul> </li> </ul>								
成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度基本計画目標値
自然災害からの安全度が高いと思っている市民の割合	%				58.4	58.2	59.8	-	80.0
火災件数	件				48	33	58	49	45
火災時の隣家への類焼件数	件				0	0	0	3	0
火災による死傷者数	人				5(死亡3)	6(死亡0)	8(死亡2)	5(死亡0)	0
火災による損害額	千円				55,119	23,708	98,622	98,559	43,300
備蓄飲料水(500ccペットボトル)	本				13,073	62,418	74,674	74,740	
備蓄食料品(アルファ米・リッツ・マジックパスタ・缶パン)	食					19,000	19,154	23,772	
災害用簡易トイレ	個					3,000	3,000	3,000	
災害用毛布	枚					1,708	1,708	1,708	
自然災害からの安全性	%				69.9	71.3	67.9	71.7	80.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>市民は、毎日の生活の中で、自分の地域は自分達で守るという意識と共に防火・防災意識を高めるため、自主防災組織を設置する。</p> <p>行政は、火災や災害から生命、財産を守るため、消防防災体制及び施設の整備を充実すると共に、市民に対する啓発や情報の提供を適切に行う。</p>
-------------------------	---

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・火災発生件数について、芳賀管内（郡内）においては平成23年度：103件、平成24年度：95件、平成25年度：97件と横ばいの状況であるが、本市においては、平成23年度が33件で平成24年度に58件と増加したが、平成25年度は49件と減少している。また、火災による死亡者はいなかった。火災の原因は、火入れが最も多かった。（芳賀消防本部火災救急統計より）

芳賀地区消防本部や消防団による予防活動により、火災が減少したと思われる。

「火入れ」野火焼きのように、目的をもって火を使用したものが延焼し、火災扱いとなったもの。

防火水槽の設置総数 平成22：521基、平成23：524基、平成24：526基、平成25：529基

消火栓の設置総数 平成22：1,479基、平成23：1,484基、平成24：1,488基、平成25：1,490基

防災行政無線の設置総数 平成22：134基、平成23：137基、平成24：204基（計画総数204基）

市有建築物の耐震化率 188棟（平成25耐震性のある建物数）/215棟（総棟数）= 87.4%

平成25年度新規事業

・防災倉庫を各避難所（5箇所）へ設置し、非常用発電機や石油ストーブ、照明機材などの外に、炊出し用釜戸やリヤカーなどを新規購入し倉庫内へ整備した。

（2）近隣他市との比較

・人口1万人当たりの出火件数については、1市4町の中では、茂木町が10.7件と多く、次いで市貝町：8.5件、益子町：6.3件、真岡市：6.1件、芳賀町：5.2件の順となっている。

（3）住民期待水準との比較

・意向調査結果で、「自然災害からの安全性が良い」と思っている人の割合は、東日本大震災を受けた平成22年度が69.9%であったが、平成23年度は71.3%に上昇した、竜巻被害を受けた平成24年度には67.9%と下降したが平成25年度は再び71.7%に上昇した。

それぞれの災害発生後に数値が上昇した要因としては、自主防災組織の育成や、防災に関する整備強化を図っているためと思われる。

25年度の  
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・自主防災組織事業として長沼地区15区、物部地区22区へ防災資機材等を配布し、全134区への配布が完了した。

（平成24年度に市内全134区の組織化完了。）

・物部地区の区長及び消防団員を対象に災害図上訓練（DIG）を実施した。また、君島地区を対象とした土砂災害避難訓練を実施した。

・消防水利として、防火水槽（3基設置/529基）及び消火栓（2基/1,490基）を設置した。

・防災行政無線情報案内（電話応答装置（テレドーム））を開始し、年間約1,200件の利用があった。

・消防で市民に対する救急救命講習会を実施。

（修了書交付数：550人/7,919人（平成25年/平成7年開始～平成25年））

・ふれあい地域づくり事業の中で、防災等に関する座談会、救急、消火等の講習会を、23地区で開催した。

・避難所（5箇所）へ防災倉庫を設置し、炊出し用釜戸やリヤカーなどの新規購入したものと、非常用自家発電機や石油ストーブ、照明機材等を倉庫内へ備えた。

・避難場所となる施設へ特設公衆電話端子盤（7/50箇所）を整備した。

・真岡市地域防災計画に「竜巻被害」「原子力災害対策」を追加し、改正した。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

東日本大震災と竜巻の二度にわたる災害の経験から、改めて防災の重要性を認識した

。防災力の向上を図るためには、「自助・互助・共助・公助」が相補って協力していくことが大切であり、「安全安心のまち」の実現に向けて、災害に強いまちづくりを目指していく必要がある。

・各種災害に備え、各家庭内に最低限の食糧等を備蓄するなど、「自助」「共助」の理念を普及させ、広報等を通じ市民の防災意識の高揚を図る。

・自主防災組織の体制強化に向けて、各地区の防災リーダーを育成する。

・「ふれあい地域づくり事業」の中の座談会を通じ、市民の防災意識の高揚を図っていく。また、火災等による死傷者を減少させるために、住宅用火災警報器設置の推進を図っていく。

・消防団員の確保を図る。(平成26年4月現在 7分団24部 定員500人 実員481人)

・平成21年度から県内各消防本部より職員が派遣され、栃木県消防広域化協議会が設置され、消防広域化及び消防救急デジタル無線整備が検討されている。消防の広域化については、平成23年度に協議を一時休止。消防救急デジタル無線整備については、平成28年5月完了目標に検討されている。

・避難行動要支援者名簿を関係機関に配布し、非常時に備える。

・防災避難訓練及び土砂災害避難訓練を定期的に行っていく。

・備蓄倉庫を整備すると共に、災害対策用装備品を備える。

・防災行政無線移動系のデジタル化を検討する。

25年度の  
評価結果

補足事項